

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-3-1 地域資源を活用した観光地づくりの推進
---------	-------------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	商工政策課長 馬庭 正人	電話番号	0852-22-5286
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	コンベンション誘致推進事業		
目的	(1) 対象	産業交流会館の利用者、コンベンション（会議、展示会、イベント等）の主催者	
	(2) 意図	県内でのコンベンション開催を促進する	
事業概要	島根県の産業振興、地域の活性化等を図るため、県内へのコンベンション（学会を含む）の誘致を促進する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 (一財)くまびきメッセが開催支援したコンベンションの参加者数	目標値		50,000.0	50,000.0	50,000.0	50,000.0	人
		取組目標値						
	式・定義 (一財)くまびきメッセが開催支援したコンベンションの参加者数	実績値	41,660.0	66,473.0				%
		達成率	-	133.0	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	42,000	50,000
うち一般財源 (千円)	42,000	50,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

他県との競争もあり、県内コンベンション誘致環境は厳しい状況にあるが、(一財)くまびきメッセによる長期間継続した誘致活動や県の開催経費に対する助成制度の効果などから、全体では平成27年度と比較して開催件数、参加者数ともに増加している。

- (県全体での開催件数)
- 平成27年度：158件
 - 平成28年度：171件

6. 成果があったこと（改善されたこと）

コンベンションビューローにおいては、協定を締結している益田市など西部の自治体と連携し、共同で誘致活動を行った。

県西部・隠岐地域でのコンベンションの開催件数と参加者数は、平成27年度と比較して伸びている。

なお、県の開催支援補助金の県西部・隠岐地域に限定した要件緩和（平成29年度から助成開始）は、平成28年度ではまだ翌年度以降開催分の受付段階ではあったものの、各市町村、各観光商工団体へ周知し、県西部・隠岐地域での開催機運を高めつつある。

- (県西部・隠岐地域での開催)
- 平成27年度：7件、参加者数 2,170人
 - 平成28年度：15件、参加者数 12,038人

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

県西部・隠岐地域でのコンベンション開催実績は、少しずつ増加傾向にはあるもののまだ少ない。特に、隠岐地域での開催が非常に少なく、県内全域でのコンベンション開催の促進には至っていない。

- (県西部・隠岐地域での開催)
- 平成28年度：15件、参加者数 12,038人
 - (うち隠岐地域での開催)
 - 平成28年度：2件、参加者数 1,468人

②困っている状況が発生している「原因」

県西部・隠岐地域は、県外からのアクセスの不便さ、大規模な会場の不足、宿泊施設の不足等コンベンション誘致に不利な条件が多い。

③原因を解消するための「課題」

県全域でのコンベンション開催を引き続き支援していく中で、特に西部・隠岐地域の地理的条件等の不利を補えるメリット感を主催者に感じさせる必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

県西部・隠岐地域でのコンベンション開催のさらなる増加に向け、コンベンションビューローと各自治体は連携を深化させ、地域資源に関係するコンベンションの誘致や、主催者に通じる人脈を生かした誘致活動を行っていく予定である。

訪問を受けた主催者にとっては、コンベンションテーマと開催地との因果関係も開催決定に向けての重要な要素となるが、その際、小規模開催から助成可能となった県の開催支援補助金は有効なインセンティブ効果を発揮すると期待される。

年度末の県西部・隠岐地域でのコンベンション開催件数及び参加者数の実績を見て、平成29年度から実際の助成が始まった同補助金のインセンティブ効果を県、市町村、コンベンションビューローが検証していく。